

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月12日
【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社熊谷組
【英訳名】 Kumagai Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大田 弘
【本店の所在の場所】 福井県福井市中央2丁目6番8号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。)

【電話番号】
【事務連絡者氏名】
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町2番1号 東京本社
【電話番号】 03(3235)8606（管理本部主計部）
【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長兼主計部長 日高 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社熊谷組 東京本社
(東京都新宿区津久戸町2番1号)
株式会社熊谷組 名古屋支店
(名古屋市中区栄4丁目3番26号)
株式会社熊谷組 関西支店
(大阪市西区靱本町1丁目11番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	110,358	109,903	257,581
経常利益又は経常損失() (百万円)	792	1,498	2,904
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	85	2,094	1,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20	2,453	2,435
純資産額 (百万円)	45,393	42,915	45,389
総資産額 (百万円)	175,019	180,430	200,568
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	0.47	11.42	8.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	4.25
自己資本比率 (%)	25.2	23.0	21.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,974	1,354	1,317
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	428	1,041	526
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,869	1,933	2,862
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	31,481	36,080	37,734

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	4.45	2.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第75期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。
なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したが、海外経済の減速を背景として生産や輸出が減少するなど、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態となった。

建設業界においては、公共投資は震災復旧関連予算の執行により増加を続け、民間設備投資及び住宅投資も持ち直しの傾向にあるものの、激しい価格競争に加え労務費等の建設コストが高止まりしており、総じて厳しい事業環境となった。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいる。

当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期比0.4%減の1,099億円となった。利益面については、営業損益は、完成工事総利益率の低下により営業損失11億円（前年同四半期は営業損失3億円）、経常損益は、為替差損2億円等を含め経常損失14億円（前年同四半期は経常損失7億円）となった。また、四半期純損益は、特別損失3億円、法人税等2億円などを含め四半期純損失20億円（前年同四半期は四半期純損失8千万円）を計上した。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりである。

（土木事業）

売上高は251億円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は3億円（前年同四半期はセグメント損失9億円）となった。受注高は244億円（前年同四半期比5.4%減）であった。

（建築事業）

売上高は564億円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント損失は18億円（前年同四半期はセグメント利益4億円）となった。受注高は895億円（同54.9%増）であった。

（子会社）

売上高は329億円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期はセグメント利益6百万円）となった。なお、当該セグメントにおいては、受注生産形態をとっていない子会社もあるため受注実績を示すことはできない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により13億円のプラス（前年同四半期は59億円のマイナス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により10億円のマイナス（前年同四半期は4億円のマイナス）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により19億円のマイナス（前年同四半期は18億円のマイナス）となった。

これらに換算差額による増減を含め、現金及び現金同等物の当第2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ16億円（4.4%）減少し360億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内需要は底堅さを維持すると見込まれるが、海外経済のさらなる下振れや金融・為替市場の変動等の不安定要素が多く存在する状況のなかで、景気は当面横這い圏内の動きにとどまるものと思われる。

建設業界においては、公共投資は震災復興関連予算の執行が進むもとで引き続き増加することが見込まれ、民間建設投資や住宅投資も建物の修復や再建及び耐震化などの復興需要の影響等もあり堅調に推移するものと予測される。

このような経営環境のもと、お客様から必要とされる企業であり続けるため、引き続き「誠実なものづくり」を徹底し、なお一層の経営体質強化に努めていく。

土木事業については、官庁工事において、参加案件の選択と集中の徹底及び技術提案力の強化に注力していく。民間工事においては、迅速かつ戦略的な営業体制を構築し、電力、鉄道、環境及びリニューアブル分野を中心に受注確保を図っていく。

建築事業については、施工する建築物の品質確保はもとより、営業・生産・アフターケアなど全ての段階においてお客様のご期待にお応えし、パートナーとして強固な信頼をいただくとともに利益管理の徹底を図ることにより、受注の拡大及び収益の確保を目指していく。

また震災復旧・復興事業においては、迅速かつ円滑な執行が課題とされているが、当社グループも施工者として、被災地域の皆様に一日も早く安全・安心をお届けできるよう、グループの総力をもって取り組んでいく。

当社グループとしては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指していく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	714,000,000
第2回第1種優先株式	39,200,000
計	753,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,544,607	186,544,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
第2回第1種優先株式 (行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等)	38,200,000	38,200,000		(注) 1, 3
計	224,744,607	224,744,607		

(注) 1 第2回第1種優先株式について、優先株主は保有する優先株式を当社が取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができ、当社は別途定める期間内に取得請求のなかった全ての優先株式を普通株式を交付するのと引換えに取得することができるが、その交付する普通株式数は、当社の普通株式の株価の変動により増減する。なお、交付する普通株式数の算定方法等は、下記3(5)及び(6)に記載のとおりである。

2 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日から当四半期報告書提出日までの優先株式の取得に伴い発行した普通株式及び消却した優先株式は含まれていない。

3 第2回第1種優先株式の概要は次のとおりである。

(1) 優先配当金

剰余金の配当を行うときは、優先株主（登録株式質権者を含む。以下同じ。）に対し普通株主（登録株式質権者を含む。以下同じ。）に先立ち、優先株式1株につき年50円を上限として、次の算式により計算される優先配当金を支払う。

$$\text{優先配当金} = \text{払込金額} (500\text{円}) \times (\text{日本円TIBOR} (6\text{ヶ月物}) + 1.5\%)$$

なお、ある事業年度において優先株主に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない（非累積型）。また、優先株主に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない（非参加型）。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

(3) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(4) 議決権

優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 取得請求権

優先株主は、平成20年10月1日以降平成35年9月30日までの間（以下「取得請求期間」という。）、いつでも次の条件で、その保有する優先株式を当社が取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求することができる。

取得と引換えに交付する普通株式数の算定方法

優先株式の取得と引換えに交付する普通株式数は、優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額総額を取得価額で除して得られる数とする。

当初取得価額

当初取得価額は、200円とする。

取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降平成34年10月1日までの間、毎年10月1日（以下「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとする。当該時価が100円（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。また、当該時価が400円（以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。但し、取得価額が取得価額修正日まで下記により調整された場合には、下限取得価額及び上限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

取得価額の調整

優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合や、株式の分割又は無償割当てにより普通株式を発行又は処分する等の場合、取得価額を所定の算式により調整する。

また、合併、資本金の額の減少又は会社の分割等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する価額に変更される。

(6) 取得条項

取得請求期間の末日（以下「優先株式取得基準日」という。）が経過した場合には、取締役会の決議を経て、当社の普通株式を交付するのと引換えに、優先株式を全て取得することができる。

優先株式の取得により交付する普通株式数は、優先株式1株の払込金額相当額を優先株式取得基準日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数とする。但し、当該平均値が下限取得価額又は52円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数とする。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、優先株式1株の払込金額相当額を上限取得価額で除して得られる数とする。

(7) 権利の行使に関する事項及び当社の株券の売買に関する事項についての優先株主との間の取決めはない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

(9) (4)における議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(10) 第2回第1種優先株式の当四半期報告書提出日現在の修正後取得価額は、100円である。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	224,744,607	-	13,341	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	44,113	19.63
熊谷組取引先持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	21,940	9.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,255	2.34
有限会社京醍醐味噌	京都府京都市山科区小山西御所町23番2号	4,835	2.15
熊谷組持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	4,831	2.15
熊谷組互助会	東京都新宿区津久戸町2番1号	3,883	1.73
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029番1号 明石市公設地方卸売市場内	3,704	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,690	1.64
笹島建設株式会社	東京都港区南青山2丁目22番3号	2,880	1.28
株式会社熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	1,962	0.87
計	-	97,095	43.20

(注) 笹島建設株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位10名は、以下のとおりである。

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
熊谷組取引先持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	21,940	12.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,913	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,255	3.03
有限会社京醍醐味噌	京都府京都市山科区小山西御所町23番2号	4,835	2.79
熊谷組持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	4,831	2.79
熊谷組互助会	東京都新宿区津久戸町2番1号	3,883	2.24
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029番1号 明石市公設地方卸売市場内	3,704	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,690	2.13
熊谷 太郎	東京都新宿区	1,796	1.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,760	1.02
計	-	57,607	33.27

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2回第1種優先株式 38,200,000	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,962,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,158,000	173,158	-
単元未満株式	普通株式 8,017,607	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,744,607	-	-
総株主の議決権	-	173,158	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が600株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式	株式会社熊谷組	138株
相互保有株式	株式会社前田工務店	181株
	笹島建設株式会社	17株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社熊谷組	福井県福井市中央2丁目 6番8号	1,962,000	-	1,962,000	0.87
(相互保有株式) 株式会社前田工務店	東京都江東区枝川2丁目 3番4号	27,000	-	27,000	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山2丁目 22番3号	2,880,000	-	2,880,000	1.28
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬1丁 目21番7号	500,000	-	500,000	0.22
計	-	5,369,000	-	5,369,000	2.39

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,735	36,093
受取手形・完成工事未収入金等	105,988	82,695
未成工事支出金	5,560	10,287
繰延税金資産	1,549	1,586
その他	13,248	13,336
貸倒引当金	1,070	891
流動資産合計	163,011	143,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592	2,601
土地	10,250	10,250
その他(純額)	1,003	1,471
有形固定資産合計	13,845	14,323
無形固定資産	203	185
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	9,908
繰延税金資産	8,498	8,618
その他	10,102	9,969
貸倒引当金	5,692	5,684
投資その他の資産合計	23,507	22,812
固定資産合計	37,556	37,321
資産合計	200,568	180,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,030	66,156
短期借入金	18,198	18,232
未成工事受入金	7,609	11,983
完成工事補償引当金	337	389
工事損失引当金	682	504
賞与引当金	820	844
その他	16,972	14,774
流動負債合計	128,651	112,886
固定負債		
長期借入金	7,427	5,498
退職給付引当金	18,999	19,047
その他	100	82
固定負債合計	26,527	24,628
負債合計	155,179	137,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,879
利益剰余金	22,437	20,343
自己株式	529	530
株主資本合計	43,129	41,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	812
為替換算調整勘定	423	364
その他の包括利益累計額合計	807	447
少数株主持分	1,452	1,435
純資産合計	45,389	42,915
負債純資産合計	200,568	180,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	110,358	109,903
完成工事原価	105,002	105,443
完成工事総利益	5,356	4,460
販売費及び一般管理費	5,709	5,659
営業損失()	353	1,198
営業外収益		
受取利息	29	38
受取配当金	35	53
貸倒引当金戻入額	98	224
その他	86	57
営業外収益合計	250	372
営業外費用		
支払利息	366	315
為替差損	232	285
その他	91	71
営業外費用合計	689	672
経常損失()	792	1,498
特別利益		
受取補償金	-	30
会員権売却益	102	-
その他	5	2
特別利益合計	107	32
特別損失		
特別退職金	40	-
災害による損失	53	-
訴訟関連損失	5	293
その他	40	63
特別損失合計	140	356
税金等調整前四半期純損失()	825	1,821
法人税、住民税及び事業税	392	200
法人税等調整額	1,091	70
法人税等合計	699	270
少数株主損益調整前四半期純損失()	125	2,092
少数株主利益又は少数株主損失()	40	1
四半期純損失()	85	2,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	125	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	418
為替換算調整勘定	2	59
持分法適用会社に対する持分相当額	15	0
その他の包括利益合計	146	360
四半期包括利益	20	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	2,454
少数株主に係る四半期包括利益	42	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	825	1,821
減価償却費	475	440
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	192
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	48
受取利息及び受取配当金	64	91
支払利息	366	315
為替差損益(は益)	205	101
持分法による投資損益(は益)	8	21
売上債権の増減額(は増加)	615	23,360
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,563	4,726
仕入債務の増減額(は減少)	3,248	17,827
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,565	4,367
その他	2,783	2,110
小計	5,291	1,883
利息及び配当金の受取額	78	92
利息の支払額	335	300
法人税等の支払額	426	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125	1,132
有形固定資産の売却による収入	0	44
投資有価証券の取得による支出	405	9
貸付けによる支出	105	120
貸付金の回収による収入	161	150
その他	46	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	428	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,441	512
長期借入れによる収入	3,909	118
長期借入金の返済による支出	1,320	1,501
少数株主への配当金の支払額	-	18
その他	16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,869	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,482	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	39,964	37,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,481	36,080

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の手付金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
アパ住宅㈱(分譲住宅売買 契約手付金の返済保証)	27百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	2,505百万円	2,510百万円
退職給付費用	302	263
貸倒引当金繰入額	-	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	31,507百万円	36,093百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	26	13
現金及び現金同等物	31,481	36,080

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,118	59,517	25,722	110,358	-	110,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	5,253	5,254	5,254	-
計	25,118	59,519	30,975	115,613	5,254	110,358
セグメント利益又は損失()	933	440	6	486	133	353

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,133	56,493	28,276	109,903	-	109,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	4,703	4,703	4,703	-
計	25,133	56,493	32,979	114,606	4,703	109,903
セグメント利益又は損失()	343	1,802	245	1,212	13	1,198

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。
2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	0.47	11.42
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	85	2,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	85	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,511	183,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社熊谷組
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 俊一
業務執行社員	公認会計士	竹村 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。